

令和 8 年度
広島県農業協同組合青壮年連盟
ポリシーブック



令和 8 年 4 月
広島県農業協同組合青壮年連盟

J A 青年組織綱領

我々 J A 青年組織は、日本農業の担い手として J A をよりどころに地域農業の振興を図り、J A 運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、J A 青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

1. われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

J A 青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに、農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

1. われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

1. われらは、自らが J A の事業運営に積極的に参画し、J A 運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えた J A の発展のため、自らの組織である J A の事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しい J A 運動を探求し、実践する。

1. われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

J A 青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

1. われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

J A 青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

(注釈)

本綱領は、J A 全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川 5 原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立 50 周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべき J A 青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである（平成 17 年 3 月 10 日制定）。

広島県農業協同組合青壮年連盟 令和8年度 ポリシーブック
主な方針

- | | | |
|----|---------------------------|---|
| I | 広島県農業協同組合青壮年連盟の組織強化について | 1 |
| II | 生産者・農業経営を支える制度や仕組みづくりについて | 3 |

I 広島県農業協同組合青壮年連盟の組織強化について

重点実施事項 単位組織活動の活性化と盟友数の拡大

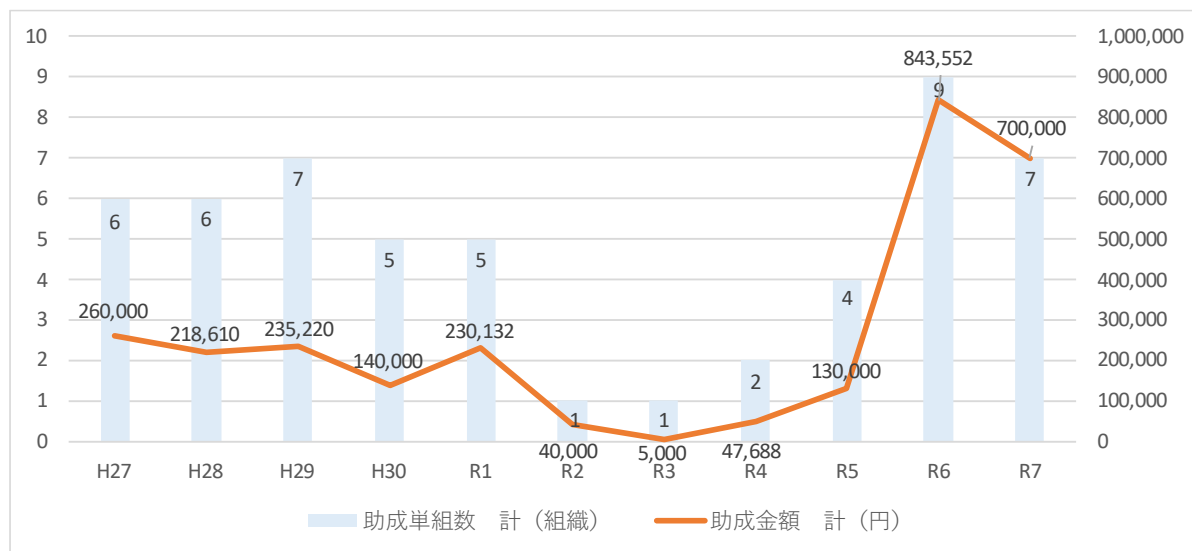
(1) 基本的な考え方

- ◎ J A 青年組織は、J A 青年組織綱領に掲げる五つの取り組みを全ての盟友が共通認識のもと青年組織活動を行う。
- ◎ 農業者の高齢化、後継者不足が叫ばれ、青年部盟友数は全国的に減少傾向にあるが、若手農業者同士の「交流の場」「意見発信の場」としての青年部活動の担う役割は重要である。
- ◎ ポリシーブックを基軸とした活動を推進することによって、組織数・盟友数の拡大を図りながら、青年部盟友の英知と行動力の結集、仲間との相互研鑽、次代を担うリーダー育成を通じて、青年組織の更なる飛躍を目指す。

(2-1) 課題①

- ◎ J A 青壮年連盟活動の活発化・活性化を図るため、本連盟では単位組織活動に対する助成を下記のとおり行っている（計 100,000 円/1 組織あたり）。
- ◎ 平成 27 年度から令和 7 年度までの当該制度の助成金額（合計）と申請した単位組織数の推移は下記のとおり。コロナ禍（令和 2 年度～令和 4 年度）においては単位組織活動の自粛に伴い、予算執行状況は低調であったが、令和 6 年度に現行の助成制度へ改訂し、組織活動の活性化に繋げた。
- ◎ 一方で、令和 7 年度は活動助成の申請が行われなかった単組が 3 組織あり、当該制度の周知・徹底が十分でないことが課題として挙げられる。

【J A 青壮年連盟組織活動推進要領に基づく助成金額と助成単組数の推移】



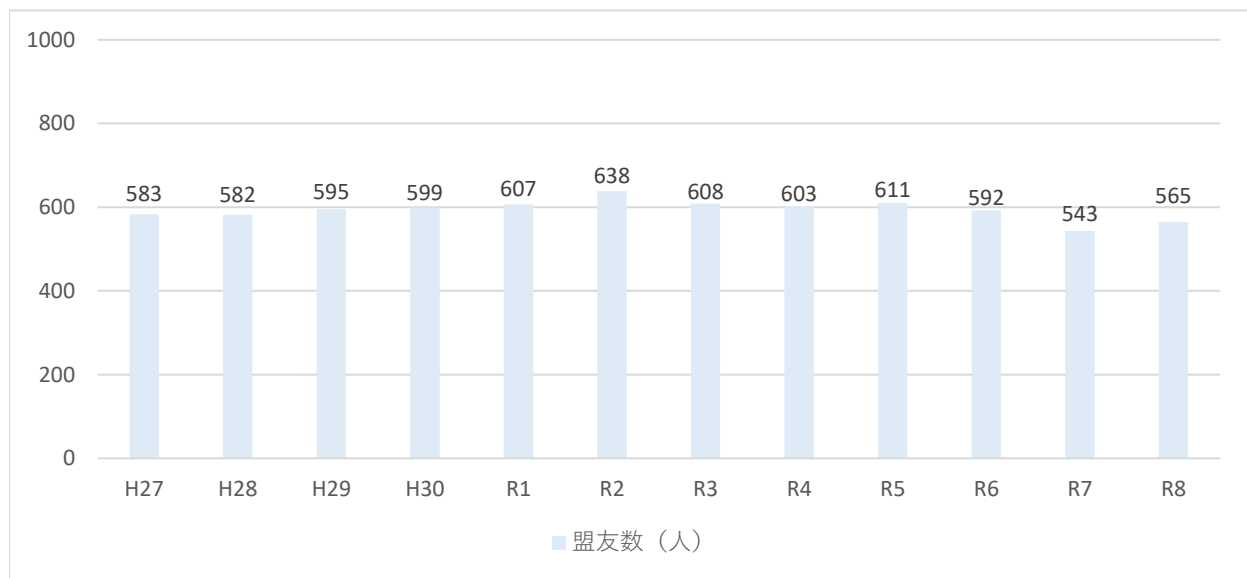
(2-2) 課題②

◎ 本連盟における平成27年度からの盟友数と単位組織数の推移を見ると、令和2年度にかけて規模拡大を図ることができていたが、青壮年活動の対応や会費の負担増などの影響もあり、令和7年度に大幅な減少が見られた。各単組の積極的な盟友加入促進活動に伴い、令和8年度は増加に転じたが、全国的には盟友数と組織数は減少傾向にある。

(広島県の盟友数の推移：583人(H27)→638人(R2)→543人(R7)→565人(R8))

◎ 盟友数と組織数の減少の要因として、J A青壮年組織活動の魅力や意義、組織の重要性を生産者に伝えきれていないことが考えられる。

【広島県における盟友数の推移】



(3) 解決策

① 自助…個人・J A青年部としての取り組み

- ◎ 盟友は本連盟主催行事への積極的な参画を図る。特に県役員においては、企画・運営を通じ、次世代を担うリーダーとして自己研鑽に取り組む。
- ◎ 青年組織に加入していない生産者に対し、青年組織の活動を周知するとともに、「青年部の応援団」としての支援を呼びかける。
- ◎ J A青壮年連盟組織活動推進要領の周知徹底を行い、積極的な単組活動の実施を呼びかける。

② 共助…J Aと一体となった取り組み

- ◎ 青年組織の無いJ A(旧広島ゆたか地区、尾道市、福山市)に対し、本連盟の活動情報の提供や意見交換会を定期的に行うことにより、組織の新規設立や本連盟への加入に向けた推進を行う。
- ◎ J Aにおける青年組織の位置づけを明確にし、ポリシーブックを用いてJ A役職員に青年組織盟友の意見を繋ぎ、事務局体制を含め青年組織活動を支援する。

③ 公助…行政に提案・要望すること

- ◎ 新規就農者情報等をJ Aと共有し、青年組織主催の学習会等への参加呼びかけによる交流や、青年組織加入の勧誘の実施を提案する。
- ◎ 異業種の青年部の優良な活動に触れることによって青年部活動の強化を図り、行政に交流の実施を要望する。

Ⅱ 生産者・農業経営を支える制度や仕組みづくりについて

重点実施事項 担い手育成と労働力確保に繋げる働きやすい環境づくり

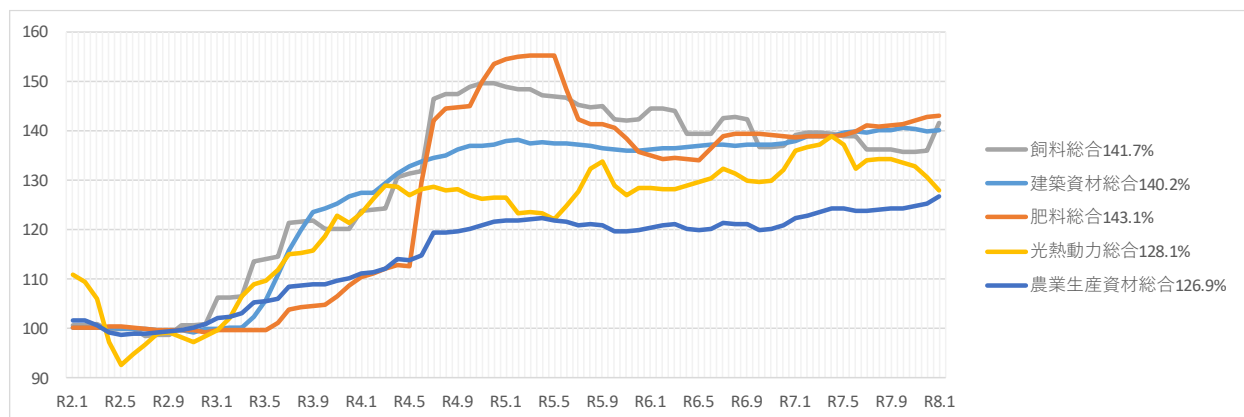
(1) 基本的な考え方

- ◎ 「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を図るために、多様な経営体の発展に向けて経営基盤強化が必要である。
- ◎ 鳥獣被害は農業経営に深刻なダメージを与え、耕作に対する意欲が減退し、地域農業の衰退につながる。地域農業は国土の保全や多面的機能の維持を支えていることから、鳥獣被害対策が急務である。
- ◎ 新規就農者が自立して、いきいきと農業に取り組み、活力あふれる地域社会を目指す。
- ◎ 地域に「必要不可欠な産業」として安定的に継続させていくため、雇用労働の導入も視野に入れた安定的な経営・後継者確保を目指す。
- ◎ 日本や地域の「食」と「農」を学習する機会を通じて、多面的機能を有する農業と伝統的な食文化の結びつきを身近に感じ、国民が一体となって農業を応援する国づくりを目指す。
- ◎ 労働者から農業が就職先としてより選ばれ定着するために、時代に即した労働環境の整備を行う。

(2-1) 課題①

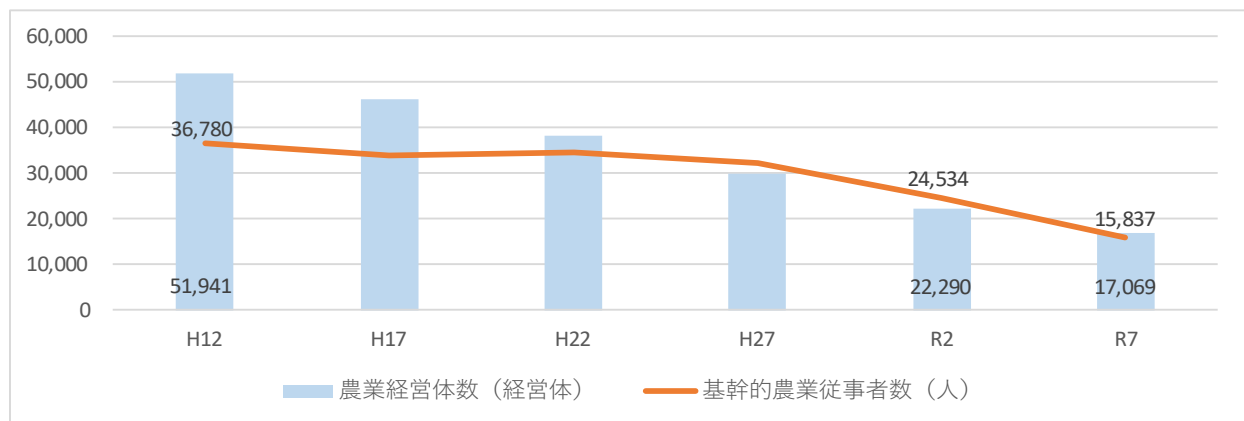
- ◎ 肥料、飼料価格については国際相場の急騰の影響を受け、直近の5年間で急激な価格上昇に繋がっている。建築資材についても同様の上昇傾向が見られ、農業経営に大きな影響を与えている。
- ◎ 上昇した価格は高止まり傾向にあり、生産資材のほとんどを輸入に頼っている日本においては、将来を見据えた食料安全保障の強化に向けた農業生産基盤の確保が急務だと考える。

【主な農業生産資材の物価統計の推移（令和2年を100とした指数）】



- ◎ 農業者数の減少は全国的な課題であり、広島県においても人口減少・高齢化等による担い手不足が直近20年でおおよそ半減するなど深刻化している。
- ◎ 将来にわたる持続可能な食料生産の確保に向け、多様な担い手確保が急務だと考える。

【広島県内における農業経営体数と基幹的農業従事者数の推移】

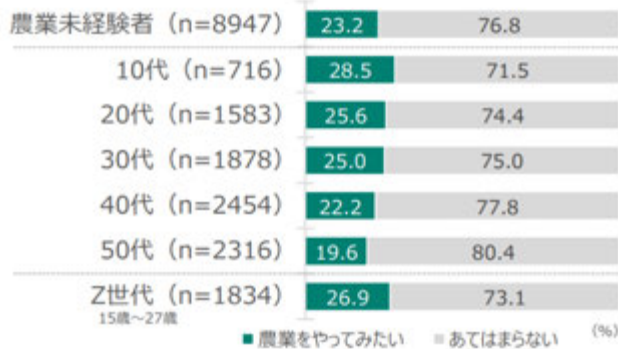


(2-2) 課題②

- ◎ J A 共済連が令和 6 年に実施した調査によると、今後農業に従事したいと回答した農業未経験者の割合は 20% 台にとどまった。(図 2) また、就職先の選択肢として農業を選ぶ可能性も低い水準になっている。(図 3-1)
- ◎ 一方、「タイパ重視」という言葉に表されるように、効率主義が強い Z 世代においては、農業体験意向の数値が高くなっている。農業が持つ柔軟な働き方や自然の中で働く素晴らしさに価値観を見出し、PR 活動を強化することで、新規就農に繋げることができると考えている。

【図2】 農業未経験者の農業体験意向

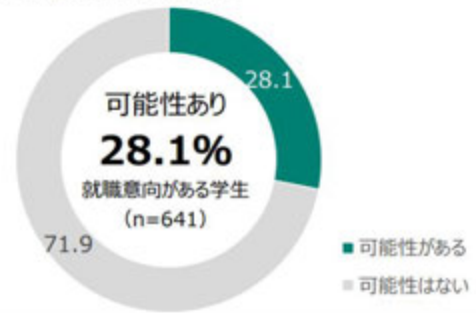
Q. 今後、農業をやってみたいですか？



【図3-1】 就職意向のある学生に聞く

今後の就農意向

Q. 今後の就職先としての農業は？

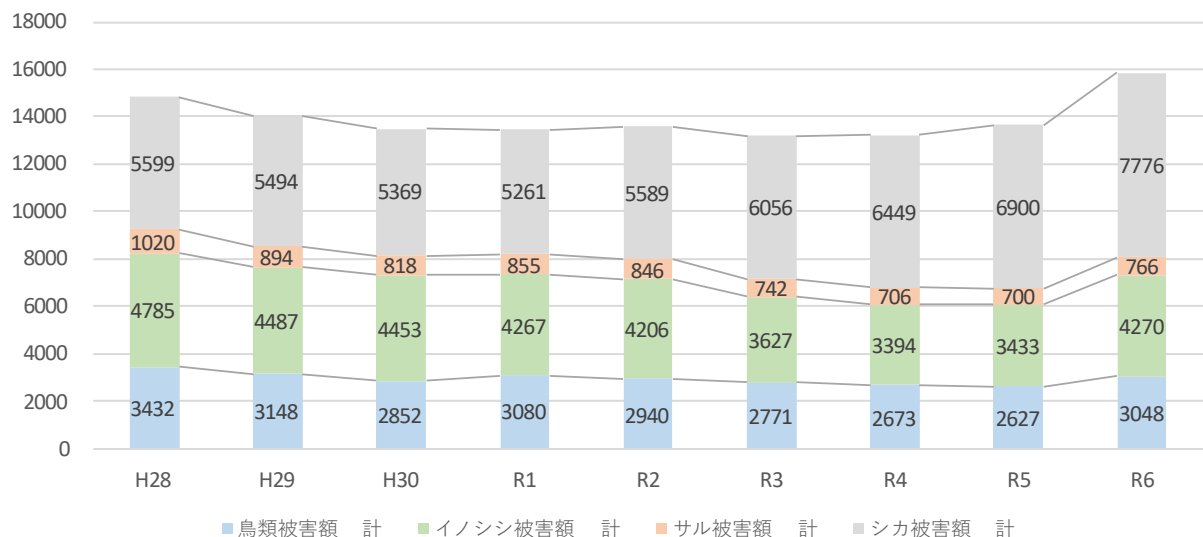


出典：J A 共済連 (2024)「農業に関する意識と実態調査」(10 代～50 代男女 10,000 人調査)

(2-3) 課題③

- ◎ 広島県内の鳥獣被害についてはしばらく横ばいが続いていたが、直近 2 年間では増加傾向が見られ、多くの被害状況が確認できる。
- ◎ 被害を放置もしくは被害申告の無いまま離農する生産者が存在するため、被害実態はさらに劣悪だろうと推測する。

【広島県内における鳥獣被害額の推移 (単位：万円)】



(3) 解決策

①自助…個人・ＪＡ青年部としての取り組み

- ◎ 盟友自らが安定的な経営を実践し、農業の魅力を積極的に発信することで、目指したい職業の一つとして選ばれるよう働きかける。
- ◎ 経営管理や税務・融資等、農業経営の能力の向上に直結するような研修会や先進的な取り組みについて、他団体との連携を通じて情報収集を行う。

②共助…ＪＡと一体となった取り組み

- ◎ ＪＡと連携し、農業に関心のある学生や新規就農希望者に対し、農業体験やアルバイトが可能な事業をより積極的に展開することにより、農業ファンや新規就農希望者に寄り添う取り組みを行う。
- ◎ メディア等（広告媒体等）の農作業風景に青年部盟友を積極的に採用し、多くの方に職業としての農業をアピールする。
- ◎ 雇用拡大の際に、宿泊施設や交通手段の確保に対する支援等を要望する。

③公助…行政に提案・要望すること

- ◎ 生産資材の補助・助成制度、もしくは販売最低金額の設定を求める。
- ◎ 担い手対策（新規就農、親元就農、第三者継承）の徹底を求める。現在の担い手だけでは農地をカバーしきれないため、新たな担い手の育成、既存の農家が離農しない支援対策を要望する。
- ◎ 地域計画の活用による土地の集約化や再圃場整備などによる効率化を求める。
- ◎ 鳥獣被害に関する所見や対応策について求める。
 - ・ 鳥獣被害対策の新たな研究などを行い、メッシュ、電気柵等の防護柵や捕獲に係る必要資材の補助・助成制度を充足してほしい。
 - ・ 鳥獣被害から守るだけでは限界があるため、駆除に力を入れてほしい。捕獲した報奨金 2,500 円/頭の金額を増額するとともに、高齢化した猟友会員の減少を維持・増加させたい。
 - ・ 重労働の駆除活動を作業分業化（捕獲、運搬等）する仕組みを検討してほしい。
 - ・ 狩猟のみの仕事では生活できないため、趣味として推進させるか、積極的に免許取得の補助（講座開催）を求める。
 - ・ 狩猟の規制緩和（狩猟延長等）を求める。
- ◎ 各地の受け入れ農家や農業大学校の研修期間をネットワーク化し、就農定着に資する新規就農後の経営指導や経営基盤強化等の総合的なカリキュラムの作成を要望する。
 - ・ 新規就農者の拡大と定着を目指すにあたり、農業次世代人材投資事業といった必要な制度の拡充を求める。
- ◎ 各地の受け入れ農家や農業大学校等の研修機関をネットワーク化し、就農定着に資する新規就農後の経営指導や経営基盤強化等の総合的なカリキュラムの作成を要望する。
- ◎ 新規就農者の拡大と定着を目指すにあたり、農業次世代人材投資事業といった必要な制度の拡充を求める。
- ◎ ＪＡや行政が一体となり、地域や全国規模で繁忙期の異なる生産者間・他業種間での人材のシェアリング機関の創設を要望する。
- ◎ 雇用経営体、雇用労働者、育成に対する支援を要望する。
- ◎ 労働力不足の解消と地域雇用の創出に向け、「農の雇用事業」だけではなく、農業分野における労働力確保や人材育成、雇用助成等の支援拡充に資する新たな対策を要望する。

広島県農業協同組合青壮年連盟の概要

正式名称：広島県農業協同組合青壮年連盟

略 称：J A広島農青連

代 表：委員長 野津田修一

設 立：昭和24年度

盟 友 数：565名（令和8年3月31日時点）

構 成：10単位組織 ※カッコ内は所属盟友数

J A Y O U T H広島市		(211名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	佐伯中央地区本部	(33名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	安芸地区本部	(20名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	呉地区本部	(30名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	広島中央地区本部	(28名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	芸南地区本部	(17名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	三原地区本部	(20名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	広島北部地区本部	(11名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	三次地区本部	(46名)
ひろしま農業協同組合青壮年連盟	庄原地区本部	(149名)